

第39期 決算公告

1. 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	31,609	流 動 負 債	31,057
預 金	26	支 払 手 形	380
受 取 手 形	4,449	電 子 記 録 債 務	5,680
電 子 記 録 債 権	6,352	買 掛 金	11,252
売 掛 金	17,281	短 期 借 入 金	13,149
商 品	3,388	リ ー ス 債 務	5
未 収 入 金	108	未 払 金	244
そ の 他	2	未 払 費 用	14
		未 払 法 人 税 等	49
固 定 資 産	2,791	未 払 消 費 税	168
有 形 固 定 資 産	100	預 り 金	9
建 物	3	賞 与 引 当 金	88
構 築 物	0	役 員 賞 与 引 当 金	9
機 械 装 置	0	そ の 他	4
器 具 備 品	10		
土 地	71	固 定 負 債	361
リ ー ス 資 産	14	リ ー ス 債 務	9
		退 職 給 付 引 当 金	7
無 形 固 定 資 産	9	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6
ソ フ ト ウ ェ ア	9	預 り 保 証 金	337
そ の 他	0		
		負 債 合 計	31,418
投資その他の資産	2,681	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	0	株 主 資 本	2,981
関 係 会 社 株 式	2,606	資 本 金	310
前 払 年 金 費 用	9	利 益 剰 余 金	2,805
入 会 金	9	利 益 準 備 金	77
繰 延 税 金 資 産	52	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,728
そ の 他	4	別 途 積 立 金	363
貸 倒 引 当 金	△ 1	繰 越 利 益 剰 余 金	2,365
		自 己 株 式	△ 134
		純 資 産 合 計	2,981
資 産 合 計	34,400	負債・純資産合計	34,400

2. 損益計算書

〔 自 2020年4月 1 日 〕
〔 至 2021年3月31日 〕

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	百万円
売 上 高		89,067
売 上 原 価		86,044
売 上 総 利 益		3,022
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,919
営 業 利 益		1,103
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	305	
そ の 他	19	324
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	111	
そ の 他	0	111
経 常 利 益		1,316
税 引 前 当 期 純 利 益		1,316
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	306	
法 人 税 等 調 整 額	15	322
当 期 純 利 益		994

3. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

総平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

70 百万円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 1,374 百万円
短期金銭債務 21,477 百万円
(含む 短期借入金 13,149百万円)

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金 27百万円
未払事業税 10百万円
ゴルフ会員権評価損 6百万円
その他 19百万円
64百万円

繰延税金資産小計

繰延税金負債

土地時価評価益 8百万円
その他 2百万円
11百万円

繰延税金負債小計

繰延税金資産の純額

52百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係 役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	豊田通商(株)	被所有 直接100%	鉄鋼製品の仕入 資金の借入 役員の兼務	鉄鋼製品の販売(注1)	2,068	売掛金	382
				鉄鋼製品の仕入(注1)	42,005	買掛金	4,705
				資金の借入(注2)	14,547	電子記録債務	1,890
				利息の支払(注2)	50	短期借入金	13,149
						-	-

(2) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係 役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	豊通鋼管(株)	所有 直接100%	鉄鋼製品の仕入 役員の兼務	鉄鋼製品の仕入(注1)	3,711	買掛金	414
				受取配当金(注3)	304	電子記録債務	474
						-	-
子会社	オリエンタル 鋼業(株)	所有 直接100%	鉄鋼製品の仕入 役員の兼務	鉄鋼製品の販売(注1)	1,962	売掛金	650

- (注) 1. 商品販売、商品仕入の取引条件は、個別の交渉の上、決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

8,213,735円62銭

1株当たり当期純利益

2,738,809円31銭